

2020年5月28日
株式会社みずほ銀行

台湾科学技術部南部科学工業園区管理局および StarFab との スタートアップ企業支援にかかわる覚書の締結について

株式会社みずほ銀行（頭取：藤原 弘治）は、本日、台湾科学技術部南部科学工業園区管理局（局長：林 威呈、以下「南科」）、豪寛管理顧問股份有限公司（董事長：劉 晏蓉、以下「StarFab」）の3者間で、台湾のスタートアップ企業への成長支援にかかわる覚書（以下「本覚書」）を締結しました。

南科は、アメリカのシリコンバレーを目指し、1996年にハイテク産業（半導体などの電機・電子分野）の投資誘致・育成を目的として設立された政府機関です。園区内には台湾を代表する企業の最先端工場や、関連サプライヤーである日系企業も多数入居するなど、台湾の基幹産業育成に貢献しています。

StarFabは、スタートアップ企業支援のアクセラレーターです。南科と協同し、AI、ロボティクス分野のスタートアップ企業支援プログラムである TAIRA（Taiwan AI Robotics Accelerator）を立ち上げ、同プログラムの第1回目のデモイベントでは1.1億台湾ドル（約4億円）の投資を助成するなど積極的な支援を行っています。

本覚書を通じて、〈みずほ〉は、南科・StarFabとともに、5G・AI・医療分野などの技術に優れたスタートアップ企業を発掘し、資金支援やビジネスマッチング、研究オフィスの提供などのサポートを通じ、事業成長を支援していきます。

〈みずほ〉は、2019年9月に、香港ならびに深セン・広州等を含む大湾区のスタートアップ企業の事業成長を支援するアクセラレータープログラム「Mizuho Crowd Brain」を立ち上げるなど、東アジアにおけるスタートアップ企業の成長支援に取り組んできました。東アジアのスタートアップ企業と本邦大企業との相互マッチングや、イベント開催などを通じて、スタートアップ企業の事業成長をサポートするとともに、日本ならびに東アジアの経済発展に貢献していきます。

以 上